

第53回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

三和油化工業株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.sanwayuka.co.jp>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

サンワリ्यूーツ株式会社

サンワ石販株式会社

サンワ分析センター株式会社

サンワビジネスサポート株式会社

サンワ南海リサイクル株式会社

サンワ境リサイクル株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに機械装置・・・定額法

その他・・・定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～38年
機械装置及び運搬具	4～7年
その他	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の支給賞与に充てるため、会社の算定した賞与支給見込額に対して、支給対象期間のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の支給賞与に充てるため、会社の算定した賞与支給見込額に対して、支給対象期間のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、2022年3月14日開催の取締役会において、支給時に株主総会での承認を得ることを条件として役員退職慰労金の廃止を決議し、廃止に伴う打切り日までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規程に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

産業廃棄物の処理（処分及び収集運搬）等に係る処理費収益は、主に産業廃棄物を適正に処理するための対価であり、顧客との契約に基づいて産業廃棄物の処理（処分及び収集運搬）サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、産業廃棄物の処分完了又は処分委託先への収集運搬完了の時点をもって、サービス提供の履行義務が充足されると判断し、処分完了又は処分委託先への収集運搬完了時点でそれぞれ収益を認識しております。

製品又は商品等の販売に係る一般収益は、主に当社グループで製造した品の販売又は当社グループが調達した品の卸売等であり、顧客との契約に基づいて製品又は商品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品等を引き渡す時点をもって、顧客が当該製品又は商品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

また、当社グループが代理人として産業廃棄物の処理（処分及び収集運搬）及び商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、総額で収益を認識していた直送商品売上、直送産廃処理売上及び産廃引取運賃売上の一部について、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法(代理人取引に該当)に変更し、主に商品・役務仕入を従来の売上原価とする方法から、売上高より減額する方法等に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は1,072,852千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損

- 1 連結子会社であるサンワ南海リサイクル(株)が保有する有形及び無形固定資産の金額

有形固定資産 1,568,114千円

無形固定資産 740千円

- 2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

サンワ南海リサイクル(株)については、2020年10月より稼働を開始しており、継続して営業活動から生ずる損益がマイナスとなっていますが、事業計画では継続してマイナスとなることが予定されており、実績が当初計画にて予定されていたマイナスの額よりも著しく下方に乖離していないため、減損の兆候を識別しておりません。

当該事業計画は、収益計画及び費用計画並びに設備計画等を主要な仮定として、当該仮定に基づき見積っております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現時点において、事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。また、固定資産の減損や関係会社株式の評価、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、今後の状況の変化によっては、当連結会計年度以降に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額 10,407,380千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に提供している資産 (帳簿価額)

建物 1,194,293千円

土地 3,570,175千円

計 4,764,468千円

(2) 担保に係る債務 (帳簿価額)

短期借入金 500,000千円

1年内返済予定長期借入金 1,151,440千円

長期借入金 3,079,661千円

計 4,731,101千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末の株式数
普通株式	170,300株	4,147,700株	—	4,318,000株

(注) 1. 2021年12月22日を払込期日とする公募による新株発行増資により、発行済株式総数は880,000株、2022年1月21日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行により発行済株式総数は32,000株増加しております。

2. 2021年6月18日付にて普通株式1株につき20株の割合にて株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は3,235,700株増加しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	64,714千円	380.00円	2021年3月31日	2021年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2022年5月13日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

a.配当金の総額	129,540千円
b.配当の原資	利益剰余金
c.1株当たり配当額	30.00円
d.基準日	2022年3月31日
e.効力発生日	2022年6月27日

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に係るリスクに晒されております。また、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が低下するリスクに晒されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務及び営業外電子記録債務はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、経営管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、業務決裁規程に従い総務部が主要な借入先からの条件等を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに条件及び残高を管理・検討しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には取得価額としております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めておりません(注)1. をご参照ください)。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、買掛金、電子記録債務、短期借入金ならびに営業外電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	599,849	－	－	599,849
資産計	599,849	－	－	599,849

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融商品

(単位：千円)

区 分	時価				連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
長期借入金 (※)	－	6,822,503	－	6,822,503	6,777,429	45,074
負債計	－	6,822,503	－	6,822,503	6,777,429	45,074

※ 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めて計上しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等

区 分	金 額
非上場株式	40,801千円

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,219,603	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,172,165	—	—	—
電子記録債権	502,383	—	—	—
合計	6,894,152	—	—	—

(注) 3. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,861,091	1,431,900	1,066,064	618,054	372,814	1,427,506
合計	2,361,091	1,431,900	1,066,064	618,054	372,814	1,427,506

(注) 4. 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

投資有価証券

投資有価証券（その他有価証券）の時価については、上場株式は金融商品取引所の価格をレベル1の時価に分類しております。なお、市場価格のない株式等については「投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

負債

長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値をレベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1 収益の分解

当社グループは、「環境関連事業」の単一セグメントであります。主な事業は「リユース事業」「リサイクル事業」「化学品事業」「自動車事業」「PCB事業」の5つに区分されます。また、収益の性質の違いを踏まえ、産業廃棄物処理等の役務提供に係る「処理費収益」と、製品又は商品等の販売に係る「一般収益」にそれぞれ区分しております。

(単位：千円)

事業分類	処理費収益	一般収益	合計
リユース事業	264,042	2,585,643	2,849,685
リサイクル事業	3,977,148	715,786	4,692,934
化学品事業	2,278	4,759,815	4,762,093
自動車事業	590	2,257,495	2,258,085
PCB事業	973,359	1,648	975,008
合計	5,217,418	10,320,389	15,537,807

2 収益を理解するための基礎となる情報

「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 2,262円41銭

1株当たり当期純利益 344円63銭

(注) 当社は2021年6月18日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
 - (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法

- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、原材料、仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに機械装置・・・定額法
その他・・・定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	6～30年
機械及び装置	7年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の支給賞与に充てるため、会社の算定した賞与支給見込額に対して、支給対象期間のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、2022年3月14日開催の取締役会において、支給時に株主総会での承認を得ることを条件として役員退職慰労金の廃止を決議し、廃止に伴う打ち切り日までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規程に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

産業廃棄物の処理（処分及び収集運搬）等に係る処理費収益は、主に産業廃棄物を適正に処理するための対価であり、顧客との契約に基づいて産業廃棄物の処理（処分及び収集運搬）サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、産業廃棄物の処分完了又は処分委託先への収集運搬完了の時点をもって、サービス提供の履行義務が充足されると判断し、処分完了又は処分委託先への収集運搬完了時点でそれぞれ収益を認識しております。

製品又は商品等の販売に係る一般収益は、主に当社で製造した品の販売又は当社が調達した品の卸売等であり、顧客との契約に基づいて製品又は商品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品等を引き渡す時点をもって、顧客が当該製品又は商品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

また、当社が代理人として産業廃棄物の処理（処分及び収集運搬）及び商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

6 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、総額で収益を認識していた直送商品売上、直送産廃処理売上及び産廃引取運賃売上の一部について、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法(代理人取引に該当)に変更し、主に商品・役務仕入を従来の売上原価とする方法から、売上高より減額する方法等に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は2,901,761千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書

前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」(前事業年度15,155千円)については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

(会計上の見積りに関する注記)

連結子会社であるサンワ南海リサイクル(株)への貸付金の評価

短期貸付金	94,310千円
長期貸付金	796,038千円
貸倒引当金	△153,209千円

関係会社への貸付金の評価は、対象会社の財政状態及び経営成績の状況を勘案し、回収可能性を判断した上で、回収可能性が見込めない場合に貸倒引当金を計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現時点において、事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。また、固定資産の減損や関係会社株式の評価、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、今後の状況の変化によっては、当事業年度以降に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	9,503,322千円
2 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産（帳簿価額）	
建物	881,295千円
土地	2,541,236千円
計	3,422,532千円
(2) 担保に係る債務（帳簿価額）	
短期借入金	500,000千円
1年内返済予定長期借入金	1,039,816千円
長期借入金	1,718,699千円
計	3,258,515千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期金銭債権	428,425千円
短期金銭債務	358,579千円
長期金銭債権	796,038千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

サンワ石販(株)	25,660千円
----------	----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高

売上高	769,647千円
仕入高	2,457,467千円
営業取引以外の取引による取引高	110,554千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	54,708千円
役員退職慰労引当金	53,189千円
貸倒引当金	46,070千円
減損損失	31,755千円
関係会社株式評価損	19,244千円
その他	60,513千円
繰延税金資産小計	265,481千円
評価性引当額	101,808千円
繰延税金資産合計	163,673千円

繰延税金負債

前払年金費用	△47,315千円
特別償却準備金	△13,110千円
その他有価証券評価差額金	△111,948千円
繰延税金負債合計	172,374千円
繰延税金負債純額	8,701千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サンワリ्यूツ 株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 産業廃棄物の収集・ 運搬及び保管等	化成品・潤滑油等の配 送及び産業廃棄物の引 取運賃、荷役料等	2,627,432	買掛金 未払費用	172,332 89,286
子会社	サンワ石販株式 会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 産業廃棄物の処理 及び加工品販売等	化成品・潤滑油等の販 売及び産業廃棄物の引 取等	1,176,128	売掛金	128,748
子会社	サンワ南海リサ イクル株式会社	(所有) 間接 80.2	役員の兼任 産業廃棄物の処理 委託等	資金貸付	200,000	短期貸付金 長期貸付金	94,310 796,038
				業務受託料、貸付金利 息、集中購買費用、出 向料等	281,482	未収入金	123,645

(収益認識に関する注記)

- ・収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,872円66銭
1株当たり当期純利益	236円65銭

(注) 当社は2021年6月18日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。